

業務委託入札参加資格審査申請における記入方法及び記入例

	書類の名称	様式番号	記入例ページ
1	業務委託入札参加資格審査申請書	第2-1-1号	1~2
	// (申請業種申込書)	第2-1-3号	3~4
	// (資格確認書)	第2-1-4号	5
2	業務経歴書	第2-3号	6
3	技術者経歴書	第2-4号	7
4	有資格者数調査票	第2-5号	8~9

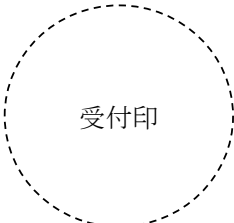
参 考

次の書類の記入方法・記載例については「令和6年度入札参加資格審査申請の手引き」に記載しております。

	書類の名称	様式番号	令和6年度 入札参加資格審査申請の 手引き記入例ページ
1	受付票(紙申請の場合のみ)	第1-8号	25
2	入札参加資格審査申請書チェックリスト	第1-2号	26
3	使用印鑑届(兼委任届) (様式10号)	市指定様式	27
4	暴力団等の排除に関する誓約書	市指定様式	28
5	債権者登録(口座振替)申請書兼変更・廃止届	市指定様式	29

参加資格審査申請書（兼入札参加資格審査申請書）		番号			
<p>記入にあたっては、次頁の注意点を参照してください。</p> <p>日付については、10月2日以降の申請書作成日を記入してください。</p> <p>参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格審査申請書を作成してください。</p> <p>なお、申請者及び受任者が地方自治法第167条の4第1項（同令第167条の1第1項において適用する場合を含む。）に該当するものがないこと並びにこの申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約</p>		令和 5 年 10 月 2 日			
1 申請者 (本店)	商号又は名称(フリガナ)	フクシマコンサルタント	<p>主たる営業所の住所と登記上の住所が異なる場合には、当該営業所住所の後に、括弧書きで登記上住所を記載してください。</p>		
	商号又は名称	福島コンサルタント(株)			
	郵便番号	1010054			
	所在地	東京都千代田区神田錦町1番1号			
代表取締役	トウキョウ イチロウ	全角カナ	電話番号	03-1234-1111	ハイフン(-)含む
代表者氏名	東京 一郎		FAX番号	03-1234-5678	ハイフン(-)含む
			メールアドレス	fukushimakonsaru	
<p>委任あり(右記委任事項に同意する。)</p> <p>※委任ありの場合、別紙使用印鑑届(兼委任届)提出必須。</p> <p>私は、次の者を代理人と定め、下記のとおり権限を委任します。</p> <p>委任期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日</p> <p>委任事項 1 入札及び見積に関する事項 5 その他契約締結に関する事項 2 契約の締結、変更及び解除に関する事項 6 共同企業体の結成に関する事項</p>					
2 受任者 (契約を締結する支店・営業所)	商号又は名称(フリガナ)	フクシマコンサルタント	<p>ここに記入された役職名で登録となります。</p> <p>必ず通常使用している役職名を正確に記入してください。</p>		
	商号又は名称	福島コンサルタント			
	郵便番号	9800001			
	所在地	宮城県仙台市青葉区中央1丁目3番1号			
代表者役職(個人の場合不要)	支店長	全角カナ	電話番号	022-123-1111	ハイフン(-)含む
代表者氏名(カナ)	ミヤギ アオコ		FAX番号	022-123-2222	ハイフン(-)含む
代表者氏名	宮城 青子		メールアドレス	fukushimakonsaru.sendaisiten	
3 連絡先として登録する事業所	商号又は名称(フリガナ)	フクシマコンサルタント センダイエイギョウブ フクシマエイギョウショ	全角カナ		
	商号又は名称	福島コンサルタント(株) 仙台営業部 福島営業所		株式会社→(株)で記入。 ※20文字まで	
	所在地	福島市五老内町3番1号			
	電話番号	024-535-1111	ハイフン(-)含む		
	FAX番号	024-535-2222	ハイフン(-)含む		
	メールアドレス	fukushimakonsaru.sendaieigyou.fukushimaeigyousho			
申請書作成者 ※必須事項	担当者名(フリガナ)	シンセイ イクゾウ	全角カナ		
	担当者名	申請 郁三			
	所属名	仙台支店 第6ソリューション			
	電話番号	022-111-2111	ハイフン(-)含む		

適格請求書発行事業者(インボイス)記入欄	
登録状況(選択)	登録あり
登録番号	T 000000000000



記入上の注意

1 申請者（本店（本社））

- (1) 「郵便番号」欄は、必ず7桁の番号を記入してください。
- (2) 「所在地」欄は、建設業法上の主たる営業所の住所を都道府県から記入し、「一丁目3番1号」等と記入し、「1-（ハイフン）3-1」等と略しては記載しないで。なお、主たる営業所の住所と登記上の住所が異なる場合（ ）にて記載ください。
- (3) 「商号又は名称のフリガナ」欄は、カタカナで記入し、カブシキガイシャ等の法人の組織名は省略してください。
- (4) 「商号又は名称」欄の法人の組織名の表現は、次の略号を使用してください。
株式会社＝（株）、有限会社＝（有）、合資会社＝（資）、**公益社団法人＝（公社）、公益財団法人＝（公財）、一般社団法人＝（一社）、一般財団法人＝（一財）**
- (5) 「代表者職氏名」欄のうち（役職）欄は、契約書や見積書などで通常使用している役職名を正確に記入してください。また、（氏名）欄は姓と名の間を1文字あけて登録が違う場合、契約や支払いが出来なくなる場合がありますのでご注意ください。
（例）「代表取締役社長」「取締役社長」など
- (6) 代表者の氏名等で外字を使用されている方で、第2水準漢字に置き換えられる場合は、当該文字で記入をお願いいたします。
- (7) 「電話番号」及び「FAX番号」欄は、市外局番、局番、番号をそれぞれ「-（ハイフン）」で区切りを入れてください。
- (8) 本店（本社）以外と契約を締結する委任行為がある場合の**委任期間は、令和6年4月1日から令和7年3月31日まで**です。
- (9) 「申請書作成者（代行者含む。）」欄は、所属名、担当者名、直通電話番号を記入してください。
なお、行政書士が作成した場合は、所属名に当該行政書士の氏名を「行政書士」の職名を付して記載してください。

2 本店（本社）以外と契約を締結する支店・営業所 ※本店（本社）と契約する場合は記載不要です。

上記申請書（本店（本社））の記入上の注意を参考に記入してください。

3 本店（本社）及び受任された支店・営業所以外の連絡先事業所の登録について

（例）「本社」の所在地は東京、受任者「支店」の所在地は仙台市で、福島市内に置く「営業所」を連絡先事業所として登録する場合があります。

様式第2-1-3号（申請業種申込書）

1 資格審査を希望する業種の平均取扱高記入欄

申込 ○で囲む	希望業務	平均取扱高（千円）	直前2年取扱高(千円)	直前1年取扱高(千円)
1	① 地上測量	2,770,000	30,000	5,510,000
2	2 航空測量			
3	3 地質調査			
4	4 不動産鑑定・補償コンサルタント業務			
5	⑤ 土木設計	2,875,000	5,000,000	750,000
6	⑥ 建築設計	37,500,000	25,000,000	50,000,000
7	7 浄化槽管理業務			
8	8 下水道施設維持管理業務			
9	9 下水道施設維持管理業務			
10	10 建築物衛生管理業務			
11	11 日常清掃業務			
12	12 警備業務（常駐）			
13	13 警備業務（機械）			
15	15 防鼠防虫施工保全業務			
16	16 水槽類清掃業務			
17	17 地下タンク等点検業務			
19	19 一般廃棄物収集運搬業務			
20	20 一般廃棄物処分業務			
21	21 産業廃棄物収集運搬業務			
22	22 産業廃棄物処分業務			
23	23 電算業務			
24	24 計量証明業務			
25	25 設備等保守管理業務			
26	26 運送業務			
27	27 企画制作等業務			
28	⑳ 調査・計画策定業務	45,000,000	4,000,000	86,000,000
29	㉑ その他業務	10,250,000	8,000,000	12,500,000

希望業種を○で囲んでください

千円未満は切り捨て

金額は全て税抜きで記入

2 希望順位調べ

希望順位	業種番号	希望業務種別	文字数
1	5	土木設計	15
	下水道設計（開削及び推進工法）		
2	28	調査・計画策定業務	9
	都市計画調査・策定		
3	6	建築設計	6
	学校校舎設計		

3 業務内容調べ（業種番号29）

業種番号	希望業務業種	業務の具体名（業務内容） ※具体的に30字以内で記入ください。	文字数
29	その他業務	会議録作成、新聞折込	10

4 従事職員調べ ※技術職員数=法令上資格、免許を要する業務従事者

技術職員数	その他の職員数
48 人	29 人

技術職員数には会社全体における法令上の資格、免許を有する業務従事者の人数を記入してください。

1 資格審査を希望する業種の平均取扱高記入欄

- (1) 申込を希望する業務の番号を○で囲み、直前2年の取扱高と直前1年の取扱高（それぞれ千円未満切り捨て）を記入し、その平均取扱高（千円未満切り捨て）を記入してください。
なお、複数業種申請される方は、各申請業種ごとの**取扱高合計が、各年度の決算額を超えないよう記入**してください。
- (2) 申込を希望する業務は、2営業年度の業務実績があるものに限ります。実績のない業務は入札参加申請の登録はできません。
- (3) 業務種別番号1～6
登録証明書の写しを添付してください。
①不動産鑑定及び建築士事務所については登録証明書の写しを提出してください。
②測量、建設コンサルタント登録規程、地質調査業登録規程及び補償コンサルタント登録規程に基づく登録の場合は、各々現況報告書の写し（2年度分）をもって証明書に替えることができます。
- (4) 業務種別番号7～22
①営業に関する許可・登録に関する証明書の写しを必ず添付してください。
- (5) 業務種別番号23～27
①営業に関する許可・登録等があれば必ずその証明書等の写しを必ず添付してください。
- (6) 業務種別番号28
①建設コンサルタント関係の調査・計画策定についてはこちらに登録してください。
②営業に関する許可・登録等があれば必ずその証明書等の写しを必ず添付してください。
- (7) 業務種別番号29
①営業に関する許可・登録等があれば必ずその証明書等の写しを必ず添付してください。
②業務の具体名（業務内容）について様式第2-1-4号（資格確認書）「4 業務内容調べ」に記入してください。
③福島市においては業務種別9～11、15～17のうち許可・登録等がなく営業している場合、その他（業務種別29）として分類・登録していただいております。

2 希望順位調べについて

- (1) 業務委託の希望業種のうち主力となる業種について優先順位をつけて1位から3位まで記入してください。
(注：希望業種が複数ある場合に優先順位をつけて3業種まで記入していただくもので、希望業種を3業種に制限するものではありません。)
- (2) 得意とする業務種別等には具体的に業務種別等を30字以内で記入してください。

3 業務内容調べ

- (1) 業種番号29の業務委託については、該当する「業務の具体名（業務内容）（※具体的に20字以内）」を記入ください。

4 従事職員調べについて

- (1) 雇用している全職員数を技術職員とその他の職員（技術職員以外）に分けて記入してください。
(2) 法令等により資格の必要な業務は、必ずその技術者について技術者経歴書に記載してください。

5 法定資格又は法定登録等 資格有：1 と記入

測量等	01	02	03			04	05								
	測量	不動産鑑定	建築			地質	補償コンサル	01	02	03	04	05	06	07	08
			一級	二級	木造	土調		土評	物件	機工	営補	事損	補関	総補	
1		1			1			1							

資格有としたものについては、その証明書等の写しを添付してください。

契約を締結する支店・営業所を設ける場合は、その支店・営業所の証明書等の写しを添付してください。

06																				
	01	02	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
			道路	鉄道	上水	下水	農業	森林	水産	廃棄	造園	都計	地質	土質	鋼構	トンレ	施工	環境	機械	電気
			1		1	1					1	1	1	1			1	1		

清掃等	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	その他	20	21	22	23			24		
	清掃	点検	維持	ビル管理	建物清掃	警備	一般収集	一般処分	産廃収集	産廃処分		鼠虫防除	貯水槽	タンク点検	計量証明	プライバシー	運送業許可	ISO		
																9001	14001	27001	Q15001	Q27001

5 法定資格又は法定登録等について

(1) 審査基準日時時点で許可を受けている資格又は登録を下表の業務種別毎に、「1」を、下表の()内に示された略号の欄に記入してください。

測量等	
測量	(測量)
不動産鑑定	(不動産鑑定)
建築士事務所	(建築)
地質調査	(地質)

補償コンサルタント	
土地調査	(土調)
土地評価	(土評)
物件	(物件)
機械工作	(機工)
営業補償・特殊補償	(営補)
事業損失	(事損)
補償関連	(補関)
総合補償	(総補)

建設コンサルタント	
河川、砂防及び海岸・海洋 (河川)	造園 (造園)
港湾及び空港 (港湾)	都市計画及び地方計画 (都計)
電力土木 (電力)	地質 (地質)
道路 (道路)	土質及び基礎 (土質)
鉄道 (鉄道)	鋼構造物及びコンクリート (鋼構)
上水道及び工業用水道 (上水)	トンネル (トンレ)
下水道 (下水)	施工計画、施工設備及び積算 (施工)
農業土木 (農業)	建設環境 (環境)
森林土木 (森林)	機械 (機械)
水産土木 (水産)	電気電子 (電気)
廃棄物 (廃棄)	

建設等	
し尿浄化槽清掃	
浄化槽保守点検	
下水道処理施設	
建築物環境衛生	
建築物清掃業	
県公安委員会の	
一般廃棄物収集	
一般廃棄物処分業務 (一般処分)	
産業廃棄物収集運搬業務 (産廃収集)	
産業廃棄物処分業務 (産廃処分)	
建築物ねずみ、こん虫等防除業 (鼠虫防除)	
建築物飲料水貯水槽清掃業 (貯水槽)	
地下タンク等定期点検事業者 (タンク点検)	

プライバシーマーク、ISO、JISの資格有としたものについても、その証明書等の写しを添付してください。

その他	
(計量証明)	
プライバシー	
自動車運送業許可 (運送業許可)	
ISO	
9001)	
14001)	
セキュリティ】(27001)	

JIS	
Q15001【個人情報保護】(Q15001)	
Q27001【情報セキュリティ】(Q27001)	

※補償コンサルタント及び建設コンサルタントについては、登録部門の該当する欄に「1」を記入してください。

業 務 経 歴 書 (前1年決算分)

(業務種別 **地上測量**)

営業年度(**2**年 **4**月 ~ **3**年 **3**月)

No	発注者名	元請 下請	業 務 名	業務場所の 都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月	竣工 (予定)年月
1	福島県	元請	〇〇河川流域関連測量業務委託	福島県	5,000,000	2年 4月	3年 1月
2	福島市	元請	▼◎線道路改良工事測量委託	福島県	60,000	2年 5月	2年 12月
3	〇〇測量(株)	下請	×△下水道工事測量委託	福島県	450,000	2年 5月	3年 2月
4						年 月	年 月
5						年 月	年 月
6						年 月	年 月
7						年 月	年 月
8						年 月	年 月
9						年 月	年 月
10						年 月	年 月
11						年 月	年 月
12						年 月	年 月
13						年 月	年 月
14						年 月	年 月
ほか () 件。※15件目以降をまとめてください。							
小計					5,510,000		

各年度1ページ以内にまとめて作成してください

※記載上の注意

希望する業務種別ごとに区分し、営業年度ごと代表的な業務を1ページ以内で消費税抜きで作成してください。

技 術 者 経 歴 書

(業務種別 土木設計)

令和 5年 10月 2日現在

職 名	氏 名	年 齢	法令による免許等		実 務 経 歴	経 験 年 数		常 勤 ・ 非 常 勤		
			名 称	取得年月日		年	月	常 勤	非 常 勤	
設計課長	福島 県一	49	技術士 (上水道部 門・総合技術監理部門)	H9.10.1	29- (●地区) 水道実施設計 28- ×△下水道工事設計	26	8	月	○	
設計課技士	福島 市也	46	測量士 第2種下水道技術検定	H11.4.1 H12.10.1	28- ○線下水管理施設設計業務 29- ■川左岸雨水築造設計委託	21	3	月	○	
								年	月	
								年	月	
								年	月	
								年	月	
								年	月	
								年	月	
								年	月	
								年	月	

1. 「技術者経歴書」は、希望する業務種別ごとに区分して、別葉に作成してください。
2. 「法令による免許等」欄は、希望する業務に関するもののみを記載し、できるだけ詳細にすべての資格、免許等について記入して下さい。
3. 技術者は、業務委託を遂行するにあたり法令上必要な資格、免許を有している者を記載してください。

有資格者数調査票 (1/2)

該当者 **有** (有の場合下記に記載) ※無の場合にも本票を提出すること。

資格コード	資格名称	人数
001	測量士	10
002	測量士補	7
003	不動産鑑定士	
004	土地家屋調査士	
005	司法書士	2
006	補償業務管理士	8
007	地質調査技士	1
008	1級土木施行管理技士	1
009	2級土木施行管理技士	1
010	環境計量士(濃度関係)	1
011	環境計量士(騒音・振動関係)	
012	第1種電気主任技術者	
013	第2種電気主任技術者	
014	第3種電気主任技術者	
015	電気通信主任技術者	
016	第1種伝送交換主任技術者	
017	線路主任技術者	
技術士 総合技術管理部門		
018	機械-機械設計	
019	機械-材料力学	
020	機械-機械力学・制御	
021	機械-動力エネルギー	
022	機械-熱工学	
023	機械-流体力学	
024	機械-交通・物流機械及び建設機械	
025	機械-ロボット	
026	機械-情報・精密機器	
027	電気電子-発送配変電	
028	電気電子-電気応用	
029	電気電子-電子応用	
030	電気電子-情報通信	
031	電気電子-電気設備	
032	建設-土質及び基礎	
033	建設-鋼構造及びコンクリート	
034	建設-都市及び地方計画	
035	建設-河川、砂防及び海岸・海洋	
036	建設-港湾及び空港	
037	建設-電力土木	
038	建設-道路	
039	建設-鉄道	
040	建設-トンネル	
041	建設-施工計画・施行設備及び積算	

資格コード	資格名称	人数
042	建設-建設環境	
043	上下水道-上水道及び工業用水道	
044	上下水道-下水道	
045	上下水道-水道環境	
046	衛生工学-大気管理	
047	衛生工学-水質管理	
048	衛生工学-廃棄物管理	
049	衛生工学-空気調和	
050	衛生工学-建築環境	8
051	農業-農業土木	
052	森林-森林土木	
053	水産-水産土木	
054	応用理学-地質	
技術士 機械部門		
055	機械設計	
056	材料力学	
057	機械力学・制御	7
058	動力エネルギー	
059	熱工学	
060	流体力学	
061	交通・物流機械及び建設機械	
技術士 機械部門		
062	ロボット	
063	情報・精密機械	
技術士 電気電子部門		
064	発送配変電	
065	電気応用	
066	電子応用	
067	情報通信	
068	電気設備	
技術士 建設部門		
069	土質及び基礎	
070	鋼構造及びコンクリート	
071	都市及び地方計画	
072	河川、砂防及び海岸・海洋	
073	港湾及び空港	8
074	電力土木	
075	道路	
076	鉄道	
077	トンネル	
078	施工計画・施工設備及び積算	
079	建設環境	

有資格者数調査票 (2/2)

資格コード	資格名称	人数	
技術士 上下水道部門			
080	科目 上下水道及び工業用水道		
081		下水道	
082		水道環境	
技術士 衛生工学部門			
083	科目 大気管理		
084		水質管理	
技術士 衛生工学部門			
085	科目 廃棄物管理		
086		空気調和	
087		建築環境	
技術士 農業部門			
088	科目 農業-農業土木		
技術士 森林部門			
089	科目 森林土木	1	
技術士 水産部門			
090	科目 水産土木		
技術士 応用理学部門			
091	科目 地質		
RCCM			
092	科目 河川、砂防及び海岸・海洋		
093		港湾及び空港	
094		電力土木	
095		道路	1
096		鉄道	
097		上水道及び工業用水道	
098		下水道	1
099		農業土木	
100		森林土木	
101		造園	
102		都市及び地方計画	
103		地質	
104		土質及び基礎	
105		鋼構造及びコンクリート	
106		トンネル	
107		施工計画、施工設備及び積算	
108		建設環境	
109		機械	
110		水産土木	
111		電気電子	
112	廃棄物		
113	建設情報		

資格コード	資格名称	人数
114	構造設計1級建築士	1
115	設備設計1級建築士	
116	1級建築士	
117	2級建築士	
118	建築設備士	
119	建築積算士(建築積算資格者)	
120	空間情報総括監理技術者	
121	税理士	
122	公認会計士	
123	精神保健福祉士	
124	社会福祉士	
125	栄養士	
126	管理栄養士	
127	看護師	
128	保健師	
129	獣医師	
130	医師	
131	歯科医師	
132	薬剤師	
133	臨床検査技師	
134	介護福祉士	
135	介護支援専門員	